

令和５年度事業報告並びに収支決算について

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

事業報告

1 総括事項

当センターは、高性能林業機械の共同利用を通じて森林施業の高度化・効率化を図るとともに、機械導入を推進するため、平成５年に任意団体の宮崎県林業機械化センターとして設立され、平成７年１月に社団法人となりました。

その後、平成８年６月に「労働力の確保に関する業務」を加え、社団法人宮崎県林業労働機械化センターに改め、同年１２月に労確法に基づく「林業労働力確保支援センター」として知事より指定を受けました。さらに、平成２４年４月には公益社団法人に移行し、令和５年度で３０周年の節目を迎えました。

この間、国・県の指導や関係団体等の協力を得ながら、設立当初からの目的である高性能林業機械の共同利用を積極的に推進するとともに、林業事業体の育成や就業環境の改善、新規就業希望者に対する雇用情報等の収集・提供、各種林業技術研修会の開催など、林業担い手の確保、育成対策に積極的に取り組んでまいりました。

また、国におきましては、平成３０年５月に森林経営管理法が、さらに平成３１年３月には「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、市町村や事業体等が一体となって、地域の実情に応じた森林の管理・整備の取組が進められているところであります。

さらに、本県におきましては、全国に先駆けて森林資源が充実し、その多くが主伐期を迎える中で、大型製材工場や木質バイオマス発電施設の順調な稼働などにより、伐採や再造林などの林業生産活動が拡大していることから、今後の循環型林業の確立に向けて、これまで以上に担い手の確保・育成や森林施業の低コスト化に資する高性能林業機械の活用が重要となっております。

このような中、令和５年度は、引き続き高性能林業機械を貸し出す「高性能林業機械導入促進事業」を実施するとともに、林業事業体の雇用管理の改善や事業の合理化等を推進する「地域林業雇用改善促進事業」、高度な技術・技能を兼ね備えた林業技術者を養成する「林業作業士養成研修事業」、林業現場におけるフォレストワーカー（FW）等を育成する「緑の雇用担い手確保支援事業」、さらには、林業への就業希望者を対象とした就職相談会を開催する「新規就業情報発信事業」等に取り組み、木材生産や森林整備の新たな担い手の確保、育成に努めました。

(1) 担い手育成部門

県の補助事業「林業作業士養成研修事業」により6名の研修生に対し林業就業に必要な各種の技能講習等を実施しましたが、全講習の修了者がいなかったため県林業作業士の認定者の該当は有りませんでした。

また、「地域林業雇用改善促進事業」により林業事業体の改善計画の策定を指導し、新規11事業体、更新13事業体が計画の認定を受けるとともに、県内2か所において雇用管理研修会を開催しました。

全国森林組合連合会からの受託事業である「緑の雇用担い手確保支援事業」については、林業の基礎的な知識・技術を学ぶFW1年次研修(26事業体、33名)、FW2年次研修(13事業体、17名)、FW3年次研修(17事業体、21名)及びFL研修(15事業体、24名)を実施したほか、各事業体が行う実地研修の指導・とりまとめを行うなど、林業担い手の育成・確保に努めました。

さらに、林業への就労希望者等を対象に就職相談会を県内で2回開催したほか、新規就労希望者への情報提供としてホームページを活用するとともに、「RECRUIT BOOK」・ポスターを作成し配布しました。

(2) 機械化推進部門

「高性能林業機械導入促進事業」については、プロセッサ16台及びスイングヤーダ8台の合計24台を配置し共同利用に供しました。昨年度は、県貸与機2台の稼働がなかったものの、台風の影響等によるキャンセルはなく、共同利用は堅調に推移しました。

その結果、1台当たりの平均稼働月数は9.5か月となり、計画目標の9.4か月を上回る実績となったところです。

今後も、機械の効率的な運用を図るため空き状況の情報提供を適時にホームページ等を活用して行うとともに、迅速な機械修理対応による利用満足度アップに取り組み、稼働月数の向上に努めることが必要となっております。

また、管理する機械の老朽化が進んでいるため修繕費等の増加が懸念されることから、稼働状況を勘案の上で導入年度の古い機械については、引き続き計画的な更新に取り組む必要があります。

2 令和5年度業務報告

NO. 1

年 月 日	内 容	
令和5年4月 3日 21日 22日 24日 26日	職員辞令交付（4月1日付） G7宮崎農業大臣会合セミナー 第38回未来の林業セミナー 林業団体連絡会議（第1回） 「緑の雇用」担い手確保支援事業説明会	所内 シーガイアコンベンションセンター MRTmicc 治山林道協会 2 階会議室 JA・AZMホール別館302号
5月15日 25日 29日 31日 31日	令和4年度決算監査 宮崎県造林素材生産事業協同組合通常総会 林業作業士養成研修開講式 第1回理事会 宮崎県森林林業協会定時総会	所内 ニューウェルシティ宮崎 宮崎県林業技術センター 県庁7号館環境森林部会議室 ニューウェルシティ宮崎
6月 7日 8日 12日 20日 22日 29日 29日 30日	全国林業労働力確保支援センター協議会第1回理事会 宮崎県緑化推進機構定時総会 宮崎県森林組合連合会通常総会 FW（フォレストワーカー）1年次開講式 安全衛生指導員会議・研修 全国林業労働力確保支援センター協議会通常総会 宮崎県林業関係団体就業説明会 第30回定時総会 ・令和4年度事業報告並びに収支決算の承認	（東京都）全森連会議室 ニューウェルシティ宮崎 宮崎観光ホテル JA・AZMホール別館201号 宮崎市民プラザ大会議室 東京都エッサム神田 宮崎県林業技術センター 県庁7号館735号会議室
7月 4日 8日 13日	山村地域の持続的発展推進本部会議 第39回未来の林業セミナー 宮崎県林材業労働災害防止大会	ホテルメリージュ MRTmicc 新富町文化会館
8月 1日 1日 22日 25日 31日	高校生林業体験学習（日南振徳高校） 宮崎県林業構造改善協議会総会 森林・林業・木材産業講演会 宮崎県任期制隊員合同企業説明会 公益法人定期立入検査（宮崎県総務課）	県森連日南林産物流通センター他 ホテルメリージュ オルブライトホール シーガイアコンベンションセンター 日赤支部3階小会議室
9月13日 15日 19日 22日	雇用管理研修会（県南地区） 雇用管理研修会（県北地区） FL（フォレストリーダー）開講式 みやざき林業大学校就業ガイダンス	JA・AZMホール別館 クリエイティブセンター門川 JA・AZMホール本館中会議室 宮崎県林業技術センター

年 月 日	内 容	
10月10日	林業労働災害防止強調運動連絡会議	宮崎労働局共用大会議室
11日	森林・林業フォーラム	MRTmicc
21日	第40回未来の林業セミナー	MRTmicc
21日	「水と緑の森林づくり」県民ボランティアの集い	みやざき臨海公園
23日	宮崎労働局職業紹介事業に係る定期指導	所内
30日	全国林業労働力確保支援センター協議会九州・沖縄ブロック会議（全体討議）	熊本市民会館
31日	森林・林業・林産業活性化九州大会	熊本城ホール
11月 5日	森林の仕事エリアガイダンス（福岡会場）	福岡市天神ビル
8日	宮崎県素連令和5年度秋の情報交換会	MRTmicc
15日	林業作業士養成研修閉講式	宮崎県林業技術センター
18日	森林の仕事ガイダンス（大阪会場）	大阪OMM Aホール
18日	宮崎ひなた暮らし移住相談会（大阪開催）	扇町スクエアなんでもアリーナ
25日	第1回森林の仕事就業相談会	JA・AZMホール別館
12月 2日	森林の仕事ガイダンス（東京会場）	東京国際フォーラム
8日	第2回林業団体連絡会議	県庁521号会議室
12日	全国林業労働力確保支援センター協議会第2回理事会	（東京都）全森連会議室
22日	第2回理事会 ・令和5年度事業報告（中間）	県庁7号館環境森林部会議室
22日	高校生林業体験学習（門川高校）	県森連東郷林産物流通センター他
令和6年1月16日	全国林業労働力確保支援センター協議会臨時総会	（東京都）全森連会議室
19日	FW（フォレストワーカー）3年次閉講式	JA・AZMホール本館中研修室
21日	宮崎ひなた暮らし移住相談会（福岡開催）	アクロス福岡
24日	FL（フォレストリーダー）閉講式	諸県県有林共に学ぶの森
27日	第41回未来の林業セミナー	MRTmicc
2月 3日	宮崎ひなた暮らし移住相談会（東京開催）	東京交通会館
21日	社労士会セミナー	ニューウェルシティ宮崎
24日	第2回森林の仕事就業相談会	JA・AZMホール別館
27日	高性能林業機械メンテナンス研修	宮崎県林業技術センター
28日	緑の雇用事業打合わせ会議	JA・AZMホール別館
3月 6日	高校生森林・林業体験学習	宮崎大学田野フィールド
12日	林業団体連絡会議（第3回）	治山林道協会会議室
14日	全国林業労働力確保支援センター協議会第3回理事会	（東京都）全森連会議室
25日	宮崎県緑化推進機構臨時総会	ニューウェルシティ宮崎
26日	第3回理事会、臨時総会、臨時理事会 ・令和6年度事業計画並びに収支予算 ・役員の選任等	県庁7号館735号会議室
29日	退職職員辞令交付（3月31日付）	所内

3 令和5年度事業実績

(1) 林業作業士養成研修事業

林業作業に必要な免許・資格の取得に加え、低コストで効率的な森林施業技術に関する研修を実施することにより、本県の林業生産をリードする有望な人材を養成した。

① 実施期間：令和5年5月29日から11月15日まで（39日間）

② 研修生：6名

○事業体別研修生等

地 区	事 業 体 名	研修者数	林業作業士認定者数
東臼杵	菊田木材合同会社	1	—
〃	尾前造林有限会社	1	—
〃	株式会社上村林業	2	—
〃	株式会社英代産業	1	—
中 部	株式会社和田林業	1	—
	合 計	6	—

※全講習の修了者がいなかったため林業作業士認定者は該当なし

○研修内容

- ・ 林業架線作業主任者免許講習
- ・ 小型移動式クレーン運転技能講習
- ・ 玉掛け技能講習
- ・ 車両系建設機械（整地・運搬・積込用及び掘削用）運転技能講習
- ・ 不整地運搬車運転技能講習
- ・ 機械集材装置運転の業務に係る特別教育
- ・ 車両系木材伐出機械等に係る特別教育（伐木、走行集材、簡易架線集材装置等）
- ・ 低コスト森林施業
- ・ 森林作業道作設講習
- ・ 普通救命講習
- ・ 造林作業の作業指揮者等に対する安全衛生教育
- ・ 地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習（経験年数不足のため受講資格者なし）
- ・ はい作業主任者技能講習（経験年数不足のため受講資格者なし）

(2) 高校生林業体験学習事業

森林・林業への理解の促進と林業への就業促進を図るため、林業系高校生を対象にした林業体験、普通科系高校生を対象にした林業セミナーを実施した。

開催日	高等学校名等	参加生徒数	開催場所	学習内容
令和5年 8月1日	日南振徳高校 地域農業科	24名 (2年生)	県森連日南 林産物流通 センター等	宮崎の森林・林業 森林のはたらき 木材流通・加工施設等見学 高性能林業機械体験学習
令和5年 12月22日	門川高校 総合学科栽培 ビジネス系	25名 (2年生)	県森連東郷 林産物流通 センター等	
令和6年 3月6日	普通科系高校生	23名 (1・2年生)	宮崎大学農 学部田野フ ィールド	森林生態系と環境問題のか かわり 森林の持つ公益的機能 高性能林業機械体験操作

(3) 林業担い手確保対策事業

1) 新規就業情報発信事業

- ① 林業就業者の確保を図るため、就業希望者を対象に就業相談会を県内で2回開催した。
 - (ア) 令和5年11月25日(宮崎市) 事業体15社、求職者9名
 - (イ) 令和6年2月24日(宮崎市) 事業体12社、求職者7名
- ② 林業就業希望者の参考となる林業従事者等の声や林業就業につながる情報などを掲載する県のホームページ「みやぎきの『ひなたで林業』」を運営・管理した。
- ③ 森林の仕事就業相談会等において、林業就業希望者等に対して情報提供を行うためポスター400部を作成した。

2) 労働安全衛生管理指導事業

林業事業体等を対象に林業労働安全衛生管理体制の指導を実施した。

- ① 安全衛生指導員養成研修の受講
 - ・令和5年6月22日(宮崎市民プラザ)
- ② 林業安全教育360°VR等による指導
 - ・66事業体150名に対し指導

(4) 高性能林業機械メンテナンス研修事業

プロセッサ等の構造・機能及びメンテナンスの研修を実施した。

- ① 日 時 令和6年2月27日
- ② 参加人員 37名
- ③ 実施場所 宮崎県林業技術センター

(5) 「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）

新規就業者等を対象に、安全かつ効率的な作業に必要な基本的な知識・技術等を習得させるための集合研修を実施した。

①研修生内訳

事業体別研修生数

(単位:人)

No.	事業体名	FW1	FW2	FW3	FL	合計
1	前田木材有限会社	1				1
2	抜屋林業有限会社※1	1				1
3	株式会社松岡林産※1	2			2	4
4	株式会社松田林業	2	3	2	2	9
5	津田産業株式会社※1	3				3
6	林業技術株式会社	3	1	2		6
7	一般社団法人ウッドピア諸塚	1			1	2
8	株式会社マルサン	1		1		2
9	株式会社小田林業	1				1
10	甲斐林業株式会社	1	1		1	3
11	九州丸和林業株式会社		1			1
12	株式会社富永林業		1	1		2
13	株式会社もろつか中村林業	1				1
14	株式会社中村林業	1	1	1	1	4
15	株式会社大川林業木材		1			1
16	株式会社SASAKIFORESTRY※1	1	2			3
17	松田木材株式会社		1			1
18	有限会社蛭原木材工業			1		1
19	株式会社中矢林業			1	1	2
20	有限会社和田木材	1			1	2
21	株式会社吉田林産※3	2	2		3	7
22	有限会社福森産業	1				1
23	川上木材株式会社	1				1
24	株式会社前林業		1			1
25	小林愛林有限会社				1	1
26	八重尾林業有限会社			2		2
27	株式会社山河			1		1
28	竜林業			1		1
29	株式会社小野林業			1		1
30	株式会社甲斐林興			1		1
31	ランパージャック株式会社※2	1		1		2
32	株式会社イー・フォレスト	1		2	1	4
33	株式会社山勇商事	1			2	3
34	坂ノ上林業株式会社	1			1	2
計		28	15	18	17	78
1	耳川広域森林組合			1		1
2	児湯広域森林組合	1			1	2
3	西諸地区森林組合※1	1			1	2
4	宮崎中央森林組合※1	1	1	1		3
5	都城森林組合	1	1	1	5	8
6	南那珂森林組合	1				1
計		5	2	3	7	17
40事業体 合計		33	17	21	24	95

※1 FW1研修生のうち抜屋林業有限会社 1名、株式会社松岡林産2名、津田産業株式会社2名、株式会社SASAKIFORESTRY1名、西諸地区森林組合1名、宮崎中央森林組合1名の計8名は、林業大学校修了生のため集合研修は受講しない。

※2 ランパージャック株式会社研修生については、2年生の死亡災害により研修停止となったが、自費参加のFW1研修生及びFW3研修生は研修年次課程相当を修了した。

※3 FL研修生のうち株式会社吉田林産には、令和4年度分追加修了証交付者1名を含む。

② 集合研修等の実施状況

ア. フォレストワーカー研修

(1) 上半期

月	区 分	部 門	主 な 内 容
6月	FW1年目	開講式	オリエンテーション
		職務の認識・就業意識の向上等	林業における職務と技能者・技術者、林業事業者の経営等について、健康管理
		技能講習	小型移動式クレーン運転業務(学科)
	FW2年目	特別教育	小型車両系建設機械運転
		特別教育	走行集材機械運転業務(県北)
	FW3年目	特別教育	簡易架線集材装置等運転業務(県北)
		特別教育	伐木等機械運転業務(県北)
7月	FW1年目	安全教育	刈払機取扱作業者
		特別教育	伐木等業務
		技能講習	小型移動式クレーン運転業務(実技)
		普通救命講習	普通救命講習
		森林調査・測量	立木調査及びコンパス測量の方法
	FW2年目	開講式	オリエンテーション
		メンテナンス(フォローアップ)	刈払機・チェーンソー・道具資材のメンテナンス
		育林(フォローアップ)	安全な育林作業の確認、育林作業における省力化
		間伐(フォローアップ)	安全な伐倒作業(保育間伐)の確認、間伐作業における省力化
		かかり木等処理	かかり木等処理の進め方
		造林(フォローアップ)	安全な造林作業の確認、造林作業における省力化
8月	FW1年目	チェーンソー伐木・造材・集材	安全な伐倒作業(利用間伐・主伐)
		技能講習	玉掛け技能講習(学科・実技)
	FW2年目	特別教育	機械集材装置運転業務
		安全教育	荷役運搬機械等によるはい作業従事者
9月	FW1年目	育林	育林作業の種類と目的、安全な育林作業
		メンテナンス	刈払機・チェーンソー・道具資材のメンテナンス
	FW3年目	開講式	オリエンテーション
		チェーンソー伐木・造材・集材(ステップアップ)	安全な集材生産作業の確認、木材流通と木材利用、木材の特性
		かかり木等処理	安全なかかり木等処理作業

(2) 下半期

10月	FW1年目	間伐	間伐作業の種類、目的と安全な伐倒作業(保育間伐)
		技能講習	車両系建設機械(整地等)運転業務(学科)
	FW2年目	技能講習	不整地運搬車運転業務(学科)
		特別教育	走行集材機械運転業務
	FW3年目	特別教育	簡易架線集材装置等運転業務(県南)
		特別教育	伐木等機械運転業務(県南)
11月	FW2年目	技能講習	車両系建設機械(整地等)運転業務(実技)
		技能講習	不整地運搬車運転業務(実技)
		森林調査・測量	GPS測量の方法
	FW3年目	森林整備	森林施業の体系
		森林作業道	路網の種類と目的、安全な路網開設・維持作業
		メンテナンス	車両系及び架線系高性能林業機械のメンテナンス、機械類の管理手法
12月	FW1年目	造林	造林作業の種類、目的と安全な造林作業
	FW2年目	チェーンソー伐木・造材・集材(フォローアップ)	安全な伐倒作業(利用間伐・主伐)の確認、安全な造材・集材の確認
	FW3年目	高性能林業機械による造材・集材(フォローアップ)	効率的な高性能林業機械の使い方、高性能林業機械操作の検証
		森林整備	森林施業の省力化・低コスト化作業
1月	FW1年目	職務の認識、就業意識の向上等	無災害の推進、チームワークとコミュニケーション
	FW2年目	職務の認識、就業意識の向上等	事業所経営の把握、現場作業における改善力、労働災害等
	FW3年目	職務の認識、就業意識の向上等	事業所経営の展望、現場作業における総合力、労働災害等
		閉講式	修了書授与

イ. フォレストリーダー研修

月	区 分	部 門	主 な 内 容
8月	FL研修	技能講習	地山掘削及び土止め支保工作業主任者
9月	FL研修	開講式	オリエンテーション
		無災害の推進、チームワークとコミュニケーション、業務効率化の推進、組織と人のマネージメント	現場作業を円滑に行うためのチームづくりとコミュニケーション
			伐倒技術の指導方法
			現場技能者の能力向上を図るための(OJT)指導方法
		安全衛生管理	リスクアセスメント、災害発生対応、危険予知ミーティング・安全指導
10月	FL研修	現場作業管理	仕様書確認と現場指示コスト管理の考え方・手法、現場作業データの収集と整理・分析方法、低コスト作業システムの考え方と工程管理、仕様書確認と現場指示
		森林整備(フォローアップ)	森林管理目標の設定、目標林型に向けた施業方法
		素材生産 高性能林業機械等による造材・集材(ステップアップ)	安全管理、生産性向上のための作業システム、土場の設置と管理
1月	FL研修	技能講習	はい作業主任者
		安全教育	造林作業の作業指揮者に対する安全衛生教育
		森林作業道(フォローアップ)	森林作業道作設の留意点、森林作業道作設の事例研究
		開講式	修了書授与

③ 研修会場等

研 修 会 場		研修生の集合範囲
県全体	宮崎県林業技術センター、JA・AZM、宮崎中央森林組合	全県
	都城市林業総合センター、耳川広域森林組合会議室他	

令和5年度は県南地区・県北地区とも同一会場を使用した。

(6)新規参入者確保相談・指導事業

新規参入者を確保するため、就業希望者等に対する相談・指導、情報提供等を行うとともに、事業体の経営基盤の強化を図るため、森林・林業に関する情報提供等を実施した。

区 分	事 業 内 容		回数等
新規参入促進 業務	(1) 求職希望者(U・Iターン希望者等) に対するサービス	① 電話問い合わせに対する 相談・指導	10 件
		② 来訪者に対する相談・指導	80 件
		③ 林業体験に対する相談・指導 及び情報の提供	8 件
		④ 求職希望者の情報の整理	90 件
		⑤ 林業事業体の雇用に関する 情報の提供	80 件
	(2) 求人希望事業主(林業事業体)に に対するサービス	① 求職者に関する情報 ((1)の④の情報)の提供	11 回
		② 林業体験希望者の紹介	2 件
	(3) 林業事業体に就業する新規就業者数の調査		2 回
林業事業体 育成強化業務	(1) 雇用状況・求人状況及び企業活 動等情報収集及び提供	① 事業体毎の情報リスト票の作成 及び情報更新	67 件
		② ①のリスト集作成	400 冊

(7) 地域林業雇用改善促進事業

県と連携して、労確法に基づき林業事業体が作成する改善計画の作成指導や認定事業体に対する安全衛生管理体制の指導、雇用管理研修等を実施した。

① 改善計画の作成指導

ア 更新認定（13事業体）

(株)英代産業(都農町)、(株)小野林業(延岡市)、尾前造林(有)(椎葉村)、
(株)前林業(小林市)、蛭原林業(株)(日南市)、(有)松谷林業(日向市)、
(有)一心工業(延岡市)、甲斐林業(株)(国富町)、(有)山尾林業(日之影町)、
津田産業(株)(延岡市)、(有)金川木材(串間市)、マルセン産業(株)(延岡市)、
宮崎中央森林組合(宮崎市)

イ 新規認定（11事業体）

(株)有馬林業(都城市)、石川林業(西都市)、(同)浜砂林業(西米良村)、
(株)BeFP(宮崎市)、(株)相武造林(小林市)、(株)中武林建(日南市)、
(株)創新(日南市)、(株)シブヤ林業(延岡市)、(株)エムズ(群馬県)、
(株)HUTTE(美郷町)、(株)山孝(小林市)

② 林業雇用管理地域別研修会

開催日	場 所	出席者数	内 容
9月13日	宮崎市	46名	① 講演 (県南) 講師 社会保険労務士 川越 雄一氏 従業員の信頼をグッとつかむ5つの視点
9月15日	門川町	37名	(県北) 講師 社会保険労務士 木村 慎氏 事例を通じて学ぶ労災保険に関する請求と安全衛生報告の位置づけ
合計		83名	② ふるさと宮崎人材バンク等について ③ 県の支援策について ④ 改善措置実施状況報告等について

※出席者数には当センター、県山村・木材振興課、県出先機関の職員は含まない。

(8) 高性能林業機械導入促進事業

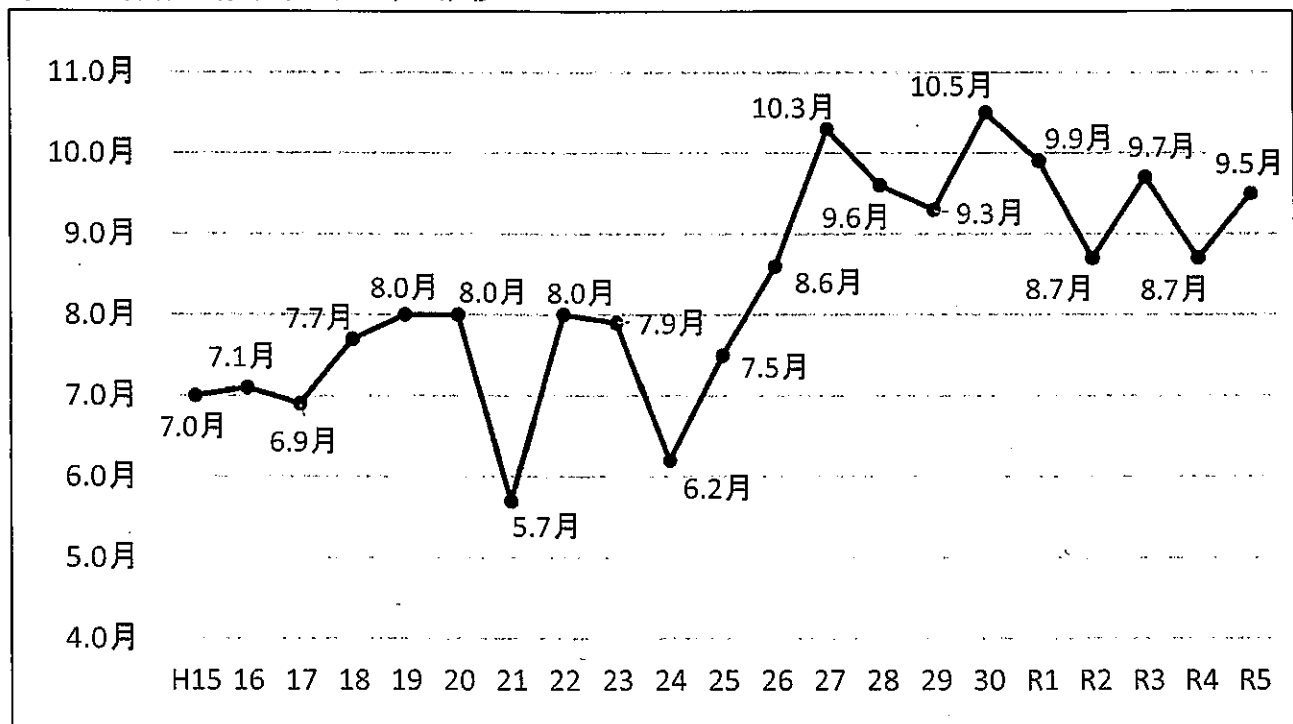
① 貸付契約実績(令和5.4.1～令和6.3.31)

機 種	所 有 別	台 数	稼働月数	平均稼働月数 (1台当たり)	貸付料金(円・税抜)
プロセッサ	県貸与機	2	0.00	0.0	0
	センター機	14	141.75	10.1	37,072,500
スイングヤーダ	センター機	8	85.50	10.7	20,600,000
合 計	県貸与機	2	0.00	0.0	0
	センター機	22	227.25	10.3	57,672,500
		24	227.25	9.5	57,672,500
				(税込)	63,439,750

② 機械点検及び修理実績(令和5.4.1～令和6.3.31)

機 種	所 有 別	台 数	点検及び修理費(円・税抜)	備 考(税込)
プロセッサ	県貸与機	2	30,000	
	センター機	14	17,270,588	
スイングヤーダ	センター機	8	11,322,567	
合 計	県貸与機	2	30,000	
	センター機	22	28,593,155	31,485,475
		24	28,623,155	

③ 平均稼働月数(1台当たり)の推移



④ 機械別稼働・点検及び修理実績(令和5.4.1～令和6.3.31)

導入 年度	機 種 名		稼働月数 (月)	貸付料金 (円・税抜)	点検及び修理費 (円・税抜)	アワメーター (Hrm)	
6	プロセッサ	コマツPC150-5 (イワフジ'GP35A)	P-1302	0.0	0	10,541	
9	プロセッサ	CAT312B (イワフジ'GP35A)	P-1701	0.0	30,000	10,823	
15	スイング'ヤーダ'	日立ZX120 (イワフジ'TW302)	宮セT-1501	12.0	2,880,000	973,385	20,001
17	プロセッサ	日立ZX120 (イワフジ'GP35A)	宮セP-1704	10.5	2,730,000	768,977	9,415
18	プロセッサ	イワフジCT500 (イワフジ'GP532)	宮セP-1801	10.5	2,730,000	1,884,731	6,097
	スイング'ヤーダ'	日立ZX120 (イワフジ'TW302)	宮セT-1801	12.0	2,880,000	511,205	14,730
	スイング'ヤーダ'	日立ZX120 (イワフジ'TW302)	宮セT-1802	7.5	1,820,000	948,192	15,659
19	プロセッサ	コマツPC138US-8 (イワフジ'GP35A)	宮セP-1901	9.0	2,410,000	1,885,339	12,222
	プロセッサ	コマツPC138US-8 (イワフジ'GP35A)	宮セP-1902	11.25	3,037,500	2,455,305	8,320
20	プロセッサ	コベルコSK135SR-2 (イワフジ'GP35A)	宮セP-2001	4.5	1,185,000	1,955,108	8,627
	プロセッサ	コベルコSK135SR-2 (イワフジ'GP35A)	宮セP-2002	7.0	1,820,000	2,284,596	8,905
21	プロセッサ	日立ZX135US-3 (イワフジ'GP35A)	宮セP-2101	9.0	2,350,000	1,233,270	10,872
22	スイング'ヤーダ'	日立ZX120-3 (イワフジ'TW302A)	宮セT-2201	11.0	2,660,000	1,525,635	10,184
23	プロセッサ	日立ZX135US-3 (イワフジ'GP35A)	宮セP-2301	9.0	2,340,000	1,043,222	8,178
24	スイング'ヤーダ'	CAT312D (イワフジ'TW302A)	宮セT-2401	7.0	1,720,000	5,138,880	9,457
25	プロセッサ	日立ZX135US-3 (イワフジ'GP35V)	宮セP-2501	12.0	3,120,000	649,112	8,158
	スイング'ヤーダ'	日立ZX120-3 (イワフジ'TW302A)	宮セT-2501	12.0	2,880,000	0	5,343
26	プロセッサ	日立ZX135US-5B (イワフジ'GP35V)	宮セP-2601	12.0	3,120,000	932,073	9,068
	スイング'ヤーダ'	日立ZX120-5B (イワフジ'TW302A)	宮セT-2601	12.0	2,880,000	1,565,150	6,090
28	プロセッサ	日立ZX135US-5B (イワフジ'GP35V)	宮セP-2801	12.0	3,120,000	1,146,583	7,590
29	プロセッサ	日立ZX135US-6 (イワフジ'GP35V)	宮セP-2901	12.0	3,120,000	868,923	4,403
元	スイング'ヤーダ'	CAT312F (イワフジ'SW302)	宮セT-0101	12.0	2,880,000	660,120	4,640
3	プロセッサ	コマツPC138US-11 (イワフジ'GP35B)	宮セP-0301	12.0	3,120,000	40,084	667
4	プロセッサ	コマツPC138US-11 (イワフジ'GP35V2)	宮セP-0401	11.0	2,870,000	123,265	468
5	プロセッサ	コマツPC138US-11 (イワフジ'GP35V2)	宮セP-0501	0.0	0	0	0
合 計			227.25	57,672,500	28,623,155		

※県貸与機プロセッサP-1302は、令和5年度末に県へ返納
 ※プロセッサ宮セP-0501は、令和5年度末に新規購入

税込	63,439,750	31,485,475
プロセッサ	37,072,500	17,300,588
スイング'ヤーダ'	20,600,000	11,322,567
計	57,672,500	28,623,155

収 支 決 算

貸借対照表

令和6年3月31日現在

公益社団法人 宮崎県林業労働機械化センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普 通 預 金	88,598,022	80,241,082	8,356,940
未 収 入 金	5,456,432	15,620,541	-10,164,109
前 払 金	4,300	4,300	0
仮 払 消 費 税	0	0	0
流動資産合計	94,058,754	95,865,923	-1,807,169
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	2,154,256	1,916,848	237,408
取 得 改 良 資 金 引 当 資 産	23,362,582	44,262,152	-20,899,570
機 械 装 置	17	17	0
特定資産合計	25,516,855	46,179,017	-20,662,162
(3) その他固定資産			
機 械 装 置	40,505,655	34,543,642	5,962,013
車 両 運 搬 具			0
電 話 加 入 権	151,424	151,424	0
敷 金	312,000	312,000	0
預 託 金	0	0	0
その他固定資産合計	40,969,079	35,007,066	5,962,013
固定資産合計	66,485,934	81,186,083	-14,700,149
資産合計	160,544,688	177,052,006	-16,507,318
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,105,343	6,722,410	-5,617,067
預 り 金	1,729,098	779,269	949,829
未 払 法 人 税	21,000	21,000	0
仮 受 消 費 税	0	0	0
未 払 消 費 税	728,800	1,334,400	-605,600
流動負債合計	3,584,241	8,857,079	-5,272,838
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	2,154,256	1,916,848	237,408
固定負債合計	2,154,256	1,916,848	237,408
負債合計	5,738,497	10,773,927	-5,035,430
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地 方 公 共 団 体 補 助 金 等	10	10	0
指定正味財産合計	10	10	0
(うち特定資産への充当額)	(10)	(10)	0
2. 一般正味財産	154,806,181	166,278,069	-11,471,888
(うち特定資産への充当額)	(25,516,845)	(46,179,007)	(20,662,162)
正味財産合計	154,806,191	166,278,079	-11,471,888
負債及び正味財産合計	160,544,688	177,052,006	-16,507,318

正味財産増減計算書(税抜)

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人 宮崎県林業労働機械化センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	430	340	90
受 取 利 息	430	340	90
受 取 会 費	800,000	800,000	0
正 会 員 受 取 会 費	800,000	800,000	0
事 業 収 益	58,909,776	54,269,742	4,640,034
利 用 料 収 益	57,672,500	52,735,000	4,937,500
そ の 他 事 業 収 益	1,237,276	1,534,742	-297,466
受 取 補 助 金	5,181,000	5,557,065	-376,065
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	5,181,000	4,922,000	259,000
受 取 補 助 金 振 替 額	0	635,065	-635,065
受 取 受 託 金	37,842,173	40,098,027	-2,255,854
受 取 地 方 公 共 団 体 受 託 金	16,961,980	16,761,780	200,200
受 取 民 間 受 託 金	20,880,193	23,336,247	-2,456,054
雑 収 益	1,620,578	1,573,281	47,297
受 取 利 息	891	1,092	-201
雑 収 益	1,619,687	1,572,189	47,498
経常収益計	104,353,957	102,298,455	2,055,502
(2) 経常費用			
事 業 費	112,078,392	97,918,627	14,159,765
役 員 報 酬	3,693,835	3,824,462	-130,627
給 料 手 当	30,502,615	26,484,716	4,017,899
賃 金 用	0	0	0
退 職 給 付 費	227,895	563,585	-335,690
福 利 厚 生 費	6,906,121	6,063,957	842,164
会 議 費	1,050	0	1,050
旅 交 通 費	1,252,947	1,182,713	70,234
通 信 運 搬 費	1,547,598	1,288,491	259,107
減 価 償 却 費	14,937,987	12,834,392	2,103,595
消 耗 品 費	1,229,921	729,410	500,511
修 繕 費	25,974,951	16,279,067	9,695,884
印 刷 製 本 費	372,425	559,966	-187,541
動 力 光 熱 水 料 費	737,370	899,129	-161,759
広 告 報 借 料 費	909,545	1,769,982	-860,437
賃 保 險 料 費	6,292,429	6,189,878	102,551
諸 租 金 課 料 費	1,851,760	1,732,606	119,154
支 払 手 数 料 費	4,358,212	4,836,838	-478,626
支 払 報 酬 費	661,731	424,499	237,232
支 払 託 資 料 費	114,750	129,700	-14,950
支 払 託 資 料 費	460,000	460,000	0
支 払 託 資 料 費	6,727,158	7,340,492	-613,334
支 払 託 資 料 費	877,750	1,050,463	-172,713
支 払 託 資 料 費	10,000	0	10,000
支 払 託 資 料 費	1,738,489	2,641,243	-902,754
支 払 託 資 料 費	35,074	34,974	100
支 払 託 資 料 費	0	0	0
支 払 託 資 料 費	526,040	492,578	33,462
支 払 託 資 料 費	130,739	105,486	25,253

(単位:円)

科 目				当年度	前年度	増 減
管 理 費				3,726,453	3,305,383	421,070
役 員 報 酬				469,920	472,928	-3,008
給 料 手 当				1,240,880	916,470	324,410
退 職 給 付 費				9,496	23,483	-13,987
福 利 厚 生 費				384,670	295,416	89,254
会 議 費				1,092	860	232
旅 費 交 通 費				93,256	152,079	-58,823
通 信 運 搬 費				48,596	71,778	-23,182
消 耗 品 費				115,312	283,870	-168,558
修 繕 費				0	0	0
印 刷 繕 製 本 費				348,578	97,318	251,260
動 力 光 熱 水 料 費				36,644	54,624	-17,980
広 報 費				27,273	27,273	0
賃 借 料				307,034	261,880	45,154
保 險 料				0	0	0
租 税 公 課				5,200	26,200	-21,000
支 払 負 担 金				199,400	199,400	0
支 払 寄 付 金				10,000	10,000	0
支 払 手 数 料				10,100	11,000	-900
支 払 報 酬 費				40,000	40,000	0
交 際 際 推 進 費				95,127	17,358	77,769
事 業 推 進 費				0	0	0
新 開 図 書 費				36,672	41,312	-4,640
研 修 費				56,364	75,000	-18,636
管 理 諸 費				59,360	54,731	4,629
雑 費				131,479	172,403	-40,924
經常費用計				115,804,845	101,224,010	14,580,835
評価損益等調整前当期經常増減額				-11,450,888	1,074,445	-12,525,333
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				-11,450,888	1,074,445	-12,525,333
2: 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
固 定 資 産 売 却 益				0	0	0
機 械 装 置 売 却 益				0	0	0
車 両 運 搬 具 売 却 益				0		0
經常外収益計				0	0	0
(2) 經常外費用						
經常外費用計				0	0	0
当期經常外増減額				0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額				-11,450,888	1,074,445	-12,525,333
法人税、住民税及び事業税				21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額				-11,471,888	1,053,445	-12,525,333
一般正味財産期首残高				166,278,069	165,224,624	1,053,445
一般正味財産期末残高				154,806,181	166,278,069	-11,471,888
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等				0	0	0
受取地方公共団体補助金				0	0	0
一般正味財産への振替額				0	-635,065	635,065
受 取 補 助 金				0	-635,065	635,065
当期指定正味財産増減額				0	-635,065	635,065
指定正味財産期首残高				10	635,075	-635,065
指定正味財産期末残高				10	10	0
III 正味財産期末残高				154,806,191	166,278,079	-11,471,888

財産目録

令和6年3月31日現在

公益社団法人 宮崎県林業労働機械化センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	預金	普通預金 宮崎銀行№1429319 宮崎銀行№16105 宮崎銀行№87316 宮崎銀行№1414100	運転資金として(林業担い手育成事業) 運転資金として(緑の雇用事業) 運転資金として(法人会計) 運転資金として(機械導入促進事業) 預 金 計	2,474,395 1,164,990 11,177,738 73,780,899 88,598,022		
	未収入金	機械利用者 全国森林組合連合会 宮崎県 佐土原文化センター 宮崎日日新聞	機械利用料の未収入分 「緑の雇用」委託金 高校生林業体験学習事業受託金等 会場使用料返金分 法人会計より振替 12ヶ月分新聞代 未収入金 計	3,894,000 232,312 1,287,000 3,520 39,600 5,456,432		
	前 払 金	損保ジャパン㈱	派遣職員労災上乗せ保険料 前 払 金 計	 4,300		
	流動資産合計			94,058,754		
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	宮崎銀行普通預金 №30149	退職金の財源として管理している	2,154,256	
		取得改良資金引当資産	宮崎銀行普通預金 №87324	高性能林業機械の購入及び機械のメンテナンスの購入目的として管理している	23,362,582	
	機械装置 (自己資金分) 補助金分)	入郷地区ほか5ヶ所 18台	公益目的事業の高性能林業機械共同利用に使用している	17		
			特定資産 計	25,516,855		
	その他固定資産	機械装置 (自己資金分)	入郷地区 2台 延岡地区 1台 宮崎地区 2台 西諸地区 1台 合計 6台	公益目的事業の高性能林業機械共同利用に使用している	40,505,655	
		電話加入権 敷 金	0985-29-6008 1回線 宮崎日赤会館3階	公益事業に用いている 公益事業に用いている	151,424 312,000	
			その他固定資産 計	40,969,079		
固定資産合計				66,485,934		
資産合計				160,544,688		
(流動負債)	未払金	宮崎ディーゼル㈱・コマツ宮崎㈱ 福井石油㈱ ㈱NTTドコモ ㈱ながと 宮崎電子機器(株) 宮崎日日新聞 宮崎銀行県庁支店 松村泰美立替(ホームプラザナフコ清武店) 機械導入促進事業へ振替	高性能林業機械整備費 公用車ガソリン代 携帯電話料(3月分) 記念誌代(30年のあゆみ) コピーチャージ料・パソコン等保守料・3月分電話料等 12ヶ月分新聞代 てきばきネット利用料 キッチンペーパー、泡ハンドソープ代 「緑の雇用」指導業務R5補正管理費 未払金 計	817,564 10,050 11,821 107,800 95,000 39,600 2,200 1,949 19,359 1,105,343		
	預り金	宮崎年金事務所 宮崎年金事務所 宮崎税務署・宮崎市・日向市・国富町・高鍋町	2月分社会保険料 3月分社会保険料 職員・理事源泉税・職員住民税等 預り金 計	776,412 774,218 178,468 1,729,098		
	未払法人税等 未払消費税等	宮崎県 宮崎税務署	令和5年度法人県民税(均等割額) 令和5年度未払消費税	21,000 728,800		
	流動負債合計				3,584,241	
(固定負債)	退職給付引当金 事業費 管理費	職員分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,154,256 2,086,230 68,028		
	固定負債合計			2,154,256		
負債合計				5,738,497		
正味財産				154,806,191		

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(機械装置)

定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(中小企業退職金共済掛け金を併用)

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引による会計処理を適用している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,916,848	237,408	0	2,154,256
取得改良資金引当資産	44,262,152	430	20,900,000	23,362,582
機 械 装 置	17	0	0	17
小 計	46,179,017	237,838	20,900,000	25,516,855
合 計	46,179,017	237,838	20,900,000	25,516,855

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,154,256	(0)	(2,154,256)	(2,154,256)
取得改良資金引当資産	23,362,582	(0)	(23,362,582)	(0)
機 械 装 置	17	(10)	(7)	(0)
小 計	25,516,855	(10)	(25,516,845)	(2,154,256)
合 計	25,516,855	(10)	(25,516,845)	(2,154,256)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機 械 装 置	109,480,000	68,974,345	40,505,655
合 計	109,480,000	68,974,345	40,505,655

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 入 金	5,456,432	0	5,456,432
合 計	5,456,432	0	5,456,432

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
林業近代化推進事業	宮崎県	10	0	0	10	指定正味財産
林業作業士養成研修事業	宮崎県	0	5,181,000	5,181,000	0	なし
合 計		10	5,181,000	5,181,000	10	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,916,848	237,408	0	0	2,154,256

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 1 7 日

公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター
理事長 長 友 幹 雄 様

公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター

監 事 田之上 裕 明



監 事 前 田 正 一



私たち監事は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席しまして、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、また、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありませんでした。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に処理されているものと認めます。